

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2020年8月31日設定）	
運用方針	<p>ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	<p>ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。</p>
	マザーファンド	<p>わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ DCジャパンESG セレクト・リーダーズインデックス

第1期（決算日：2021年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ DCジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス」は、去る1月26日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	(配当込み) 騰 落 率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2020年8月31日	10,000	—	—	2,535.10	—	—	—	—	1
1期(2021年1月26日)	11,708	0	17.1	2,971.63	17.2	96.2	2.7	1.2	1

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、業種内において相対的にESG（環境、社会、ガバナンス）評価が優れた企業で構成されています。MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、親指数（MSCI ジャパンIMIトップ700指数：時価総額上位700銘柄）構成銘柄の中から、親指数における各業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(配当込み) 騰 落 率	騰 落 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	%
2020年8月31日	10,000	—	2,535.10	—	—	—	—
9月末	10,169	1.7	2,577.15	1.7	95.3	3.3	1.3
10月末	9,857	△ 1.4	2,499.36	△ 1.4	95.6	3.1	1.3
11月末	11,035	10.4	2,799.41	10.4	95.7	3.1	1.2
12月末	11,492	14.9	2,918.25	15.1	96.0	2.8	1.1
(期末)							
2021年1月26日	11,708	17.1	2,971.63	17.2	96.2	2.7	1.2

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

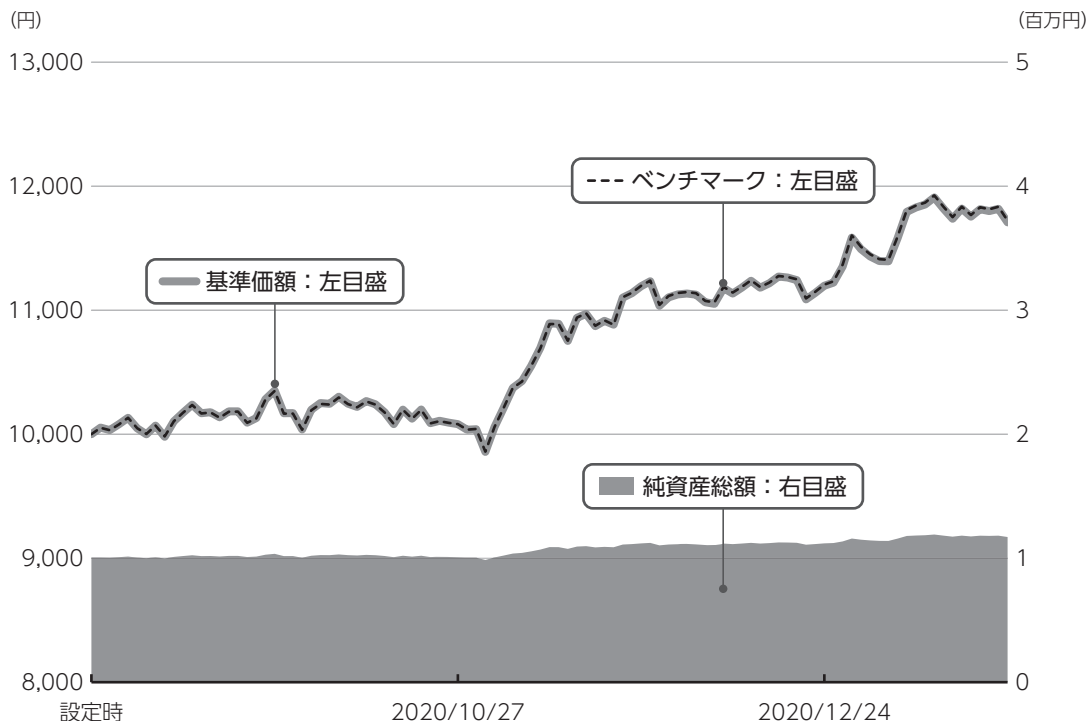
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期：2020年8月31日～2021年1月26日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第1期末	11,708円
既払分配金	0円
騰落率	17.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ17.1%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（17.2%）を0.1%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第1期：2020年8月31日～2021年1月26日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

日銀によるETF（上場投資信託）の積極的な買入れや、主要国の経済対策への期待、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道等が支援材料となり、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ DCジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

▶ ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物・不動産投資信託証券（REIT）を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークであるMSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ DCジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス

ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.1\%$ 程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.1\%$ 程度でした。

マザーファンド保有による要因

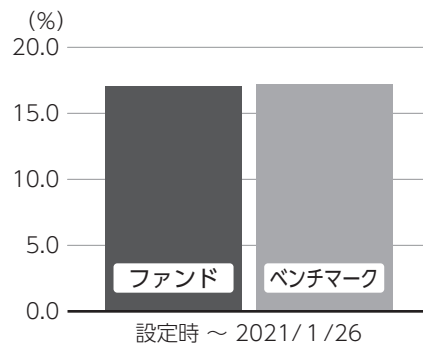
マザーファンド保有による影響は $\Delta 0.0\%$ 程度でした。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：銘柄選択要因によるものです。

主なマイナス要因：組入要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期 2020年8月31日～2021年1月26日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,708

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **三菱UFJ DCジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス**
マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ **ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド**
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2020年8月31日～2021年1月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	10	0.092	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(4)	(0.039)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.012)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	10	0.092	

期中の平均基準価額は、10,752円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

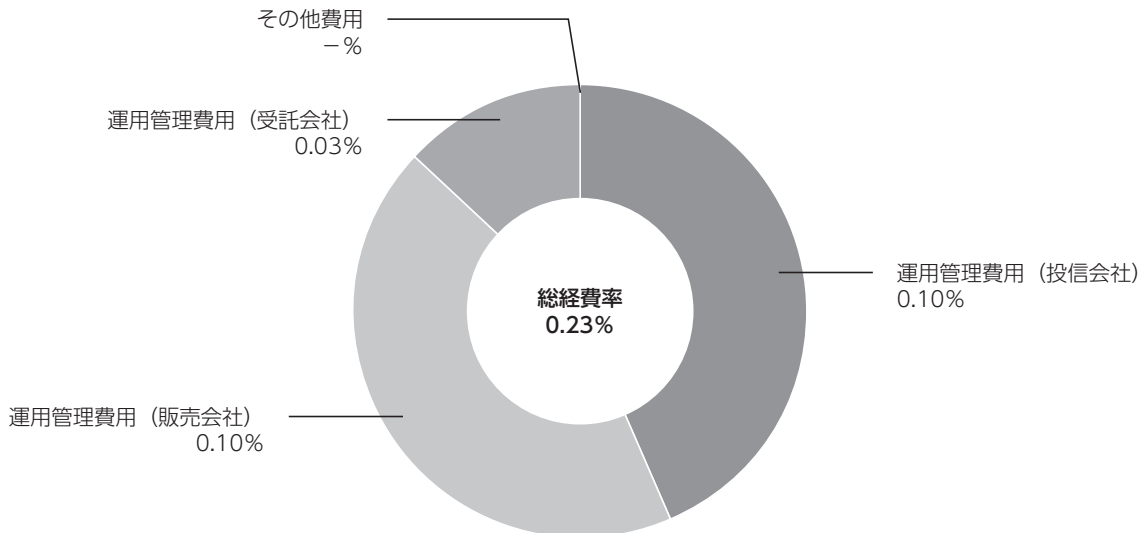
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.23%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月31日～2021年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	千口 958	千円 999	千口 0.946	千円 1

○株式売買比率

(2020年8月31日～2021年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	253,134千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	512,218千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月31日～2021年1月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ DCジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス>

該当事項はございません。

<ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 196	百万円 76	% 38.8	百万円 56	百万円 27	% 48.2
投資信託証券	2	0.967849	48.4	0.373182	—	—
株式先物取引	33	33	100.0	33	33	100.0

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 0.09479	百万円 —	百万円 0.7934

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	0.004千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.004千円
(B) / (A)	93.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年8月31日～2021年1月26日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	—	1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2021年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	千口 957	千円 1,170

○投資信託財産の構成

(2021年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	千円 1,170	% 99.9
コール・ローン等、その他	1	0.1
投資信託財産総額	1,171	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,171,828
コール・ローン等	1,020
ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド(信託)	1,170,752
未収入金	56
(B) 負債	988
未払信託報酬	988
(C) 純資産総額(A-B)	1,170,840
元本	1,000,000
次期繰越損益金	170,840
(D) 受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,708円

<注記事項>

- ①設定元本額 1,000,000円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 0円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1708円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年8月31日～ 2021年1月26日
費用控除後の配当等収益額	9,765円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	161,075円
収益調整金額	-円
分配準備積立金額	-円
当ファンドの分配対象収益額	170,840円
1万口当たり収益分配対象額	1,708円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2020年8月31日～2021年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	171,828
売買益	171,852
売買損	△ 24
(B) 信託報酬等	△ 988
(C) 当期損益金(A+B)	170,840
(D) 計(C)	170,840
(E) 収益分配金	0
次期繰越損益金(D+E)	170,840
分配準備積立金	170,840

- (注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

《第3期》決算日2021年1月26日

[計算期間：2020年1月28日～2021年1月26日]

「ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド」は、
1月26日に第3期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として対象インデックスに採用されているわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)を主要投資対象とします。
主な組入制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期騰落率	率	期騰落率	率				
(設定日) 2018年10月22日	円	%	2,431.61	%	%	%	%	百万円 199
1期(2019年1月28日)	9,292	△ 7.1	2,252.79	△ 7.4	90.8	8.2	0.8	190
2期(2020年1月27日)	10,850	16.8	2,637.05	17.1	93.3	5.3	1.4	324
3期(2021年1月26日)	12,225	12.7	2,971.63	12.7	96.2	2.7	1.2	695

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、業種内において相対的にESG(環境、社会、ガバナンス)評価が優れた企業で構成されています。MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、親指数(MSCI ジャパンIMIトップ700指数:時価総額上位700銘柄)構成銘柄の中から、親指数における各業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2020年1月27日	円	%		%	%	%	%
	10,850	—	2,637.05	—	93.3	5.3	1.4
1月末	10,751	△ 0.9	2,612.41	△ 0.9	93.5	5.1	1.4
2月末	9,683	△10.8	2,350.71	△10.9	93.6	4.7	1.6
3月末	9,292	△14.4	2,253.69	△14.5	94.7	3.8	1.3
4月末	9,583	△11.7	2,325.16	△11.8	95.0	3.8	1.3
5月末	10,185	△ 6.1	2,472.17	△ 6.3	95.2	3.7	1.2
6月末	10,208	△ 5.9	2,479.41	△ 6.0	95.5	3.6	1.2
7月末	9,750	△10.1	2,366.60	△10.3	95.4	3.3	1.2
8月末	10,486	△ 3.4	2,548.13	△ 3.4	95.1	3.4	1.2
9月末	10,609	△ 2.2	2,577.15	△ 2.3	95.3	3.3	1.3
10月末	10,286	△ 5.2	2,499.36	△ 5.2	95.6	3.1	1.3
11月末	11,518	6.2	2,799.41	6.2	95.7	3.1	1.2
12月末	11,997	10.6	2,918.25	10.7	96.0	2.8	1.1
(期 末) 2021年1月26日	12,225	12.7	2,971.63	12.7	96.2	2.7	1.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

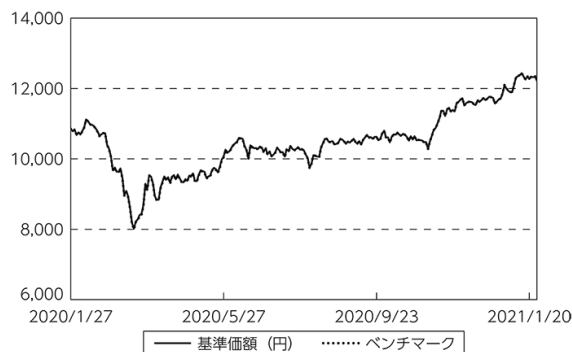
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.7%)とほぼ同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年3月下旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的流行（パンデミック）を受けて下落する局面もありましたが、日銀によるETF（上場投資信託）の積極的な買入れや、主要国の経済対策への期待、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道等が支援材料となり、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 資産のほぼ全額を株式（先物・不動産投資信託証券（REIT）を含む）に投資しました。
- ・ 株式ポートフォリオはベンチマークであるMSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは12.7%の上昇になったため、乖離は△0.0%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 取引要因によるものです。

(主なマイナス要因)

- ・ 組入要因によるものです。

○ 今後の運用方針

- ・ ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年1月28日～2021年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	0	0.002	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.002)	
期中の平均基準価額は、10,474円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月28日～2021年1月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		149	421,391	45	134,018
		(2)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MCUBS MidCity投資法人	0.003	256	0.001	73
	産業ファンド投資法人	0.006	1,076	0.003	558
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.001	298	—	—
	日本プロロジスリート投資法人	0.002	636	—	—
	イオンリート投資法人	0.001	88	0.003	342
	ヒューリックリート投資法人	0.003	548	0.001	203
	野村不動産マスターファンド投資法人	0.009	1,252	0.003	393
	日本リートファンド投資法人	0.005	944	0.001	235
	オリックス不動産投資法人	0.005	927	0.001	242
合 計	0.035	6,028	0.013	2,048	

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 110	百万円 111	百万円 —	百万円 —

○株式売買比率

(2020年1月28日～2021年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	555,409千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	427,200千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月28日～2021年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	421	145	34.4	134	46	34.3
投資信託証券	6	1	16.7	2	0.1348	6.7
株式先物取引	110	110	100.0	111	111	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	0.314349	0.053006	0.7934

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B) / (A)	95.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2021年1月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
水産・農林業 (0.0%)						
マルハニチロ	0.1	0.1	235			
鉱業 (0.2%)						
国際石油開発帝石	1.3	2.7	1,636			
建設業 (2.8%)						
コムシスホールディングス	0.2	0.3	922			
大成建設	0.3	0.5	1,732			
大林組	0.8	1.7	1,545			
清水建設	0.8	1.4	1,079			
鹿島建設	0.6	1.2	1,704			
西松建設	0.1	—	—			
戸田建設	0.3	0.6	447			
大東建託	0.1	0.2	1,930			
住友林業	0.2	0.3	614			
大和ハウス工業	0.7	1.5	4,503			
積水ハウス	0.8	1.6	3,369			
協和エクシオ	0.1	0.3	822			
高砂熱学工業	0.1	0.1	160			
食料品 (2.9%)						
ヤクルト本社	0.2	0.3	1,641			
雪印メグミルク	0.1	—	—			
サッポロホールディングス	0.1	0.2	400			
キリンホールディングス	1.1	2.1	4,797			
サントリー食品インターナショナル	0.2	0.4	1,454			
不二製油グループ本社	0.1	0.1	306			
キッコーマン	0.2	0.4	2,996			
味の素	0.6	1.2	2,950			
キュービー	0.1	0.3	689			
ハウス食品グループ本社	0.1	0.2	760			
カゴメ	0.1	0.2	687			
ニチレイ	0.1	0.3	894			
東洋水産	0.1	—	—			
日清食品ホールディングス	0.1	0.2	1,820			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
繊維製品 (0.5%)						
帝人	0.2	0.5	976			
東レ	1.8	3.6	2,570			
パルプ・紙 (0.1%)						
日本製紙	0.1	0.3	378			
レンゴー	0.2	0.5	437			
化学 (9.3%)						
クラレ	0.4	0.8	904			
旭化成	1.6	3.3	3,892			
昭和電工	0.2	0.4	972			
住友化学	1.9	3.9	1,930			
信越化学工業	0.5	0.9	17,370			
カネカ	0.1	0.1	368			
三井化学	0.2	0.5	1,522			
東京応化工業	—	0.1	749			
三菱ケミカルホールディングス	1.7	3.3	2,428			
ダイセル	0.3	0.6	474			
積水化学工業	0.5	0.9	1,744			
宇部興産	0.1	0.3	610			
日立化成	0.1	—	—			
日本化薬	0.2	0.3	299			
花王	0.6	1.3	9,805			
関西ペイント	0.2	0.5	1,478			
D I C	0.1	0.2	517			
東洋インキSCホールディングス	—	0.1	186			
資生堂	0.5	1	6,961			
ライオン	0.3	—	—			
小林製薬	0.1	—	—			
日東電工	0.2	0.4	3,744			
ニフコ	0.1	0.2	733			
ユニ・チャーム	0.5	1.1	5,243			
医薬品 (8.4%)						
協和キリン	0.3	0.7	2,070			
アステラス製薬	2.4	4.8	8,320			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
大日本住友製薬	0.2	0.5	0.5	767
塩野義製薬	0.3	0.7	0.7	3,987
中外製薬	0.3	1.7	1.7	9,406
科研製薬	—	0.1	0.1	410
エーザイ	0.3	0.7	0.7	5,460
小野薬品工業	0.5	1	1	3,201
持田製薬	—	0.1	0.1	394
参天製薬	0.5	0.9	0.9	1,530
キッセイ薬品工業	—	0.1	0.1	224
第一三共	0.7	4.4	4.4	15,637
大塚ホールディングス	0.5	1	1	4,498
石油・石炭製品 (0.7%)				
出光興産	—	0.5	0.5	1,266
ENEOSホールディングス	4.1	8	8	3,421
ガラス・土石製品 (0.7%)				
AGC	0.2	—	—	—
TOTO	0.2	0.4	0.4	2,316
日本碍子	0.3	0.7	0.7	1,251
日本特殊陶業	0.2	0.4	0.4	719
ニチアス	0.1	0.2	0.2	488
鉄鋼 (0.2%)				
大同特殊鋼	—	0.1	0.1	421
日立金属	0.3	0.6	0.6	1,003
非鉄金属 (0.6%)				
日本軽金属ホールディングス	0.7	0.1	0.1	194
三菱マテリアル	0.1	0.3	0.3	706
住友金属鉱山	0.3	0.6	0.6	2,898
機械 (6.0%)				
三浦工業	0.1	0.2	0.2	1,198
タクマ	0.1	0.2	0.2	437
ナブテスコ	0.1	0.3	0.3	1,473
サトーホールディングス	—	0.1	0.1	220
小松製作所	1.2	2.3	2.3	6,586
日立建機	0.1	0.3	0.3	951
クボタ	1.4	2.7	2.7	6,442
荏原製作所	0.1	0.2	0.2	735
ダイキン工業	0.3	0.6	0.6	13,581
ダイフク	0.1	0.3	0.3	3,777
グローリー	0.1	0.1	0.1	204

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セガサミーホールディングス	0.2	0.5	0.5	841
ホシザキ	0.1	0.1	0.1	894
NTN	0.5	1	1	272
THK	0.2	—	—	—
三菱重工業	0.4	0.8	0.8	2,488
電気機器 (23.3%)				
日清紡ホールディングス	0.2	0.3	0.3	234
イビデン	0.1	0.3	0.3	1,536
コニカミノルタ	0.6	1.2	1.2	518
三菱電機	2.4	4.7	4.7	7,686
富士電機	0.2	—	—	—
安川電機	0.3	0.6	0.6	3,372
東芝テック	—	0.1	0.1	387
オムロン	0.2	0.5	0.5	4,690
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.1	0.2	0.2	628
日本電気	0.3	0.7	0.7	4,123
富士通	0.3	0.5	0.5	8,057
アルパック	0.1	0.1	0.1	505
パナソニック	2.9	5.7	5.7	8,131
シャープ	0.3	0.6	0.6	1,267
アンリツ	0.2	0.4	0.4	1,040
ソニー	1.6	3.3	3.3	33,940
TDK	—	0.3	0.3	5,295
ヒロセ電機	—	0.1	0.1	1,587
日本航空電子工業	0.1	0.1	0.1	162
横河電機	0.3	0.6	0.6	1,369
アズビル	0.2	0.3	0.3	1,602
日本光電工業	0.1	0.2	0.2	632
キーエンス	0.2	0.5	0.5	28,145
シスメックス	0.2	0.4	0.4	5,184
スタンレー電気	0.2	0.3	0.3	960
ウシオ電機	0.1	0.2	0.2	276
カシオ計算機	0.3	0.5	0.5	896
京セラ	0.4	—	—	—
村田製作所	0.7	1.5	1.5	15,975
東京エレクトロン	0.2	0.4	0.4	17,764
輸送用機器 (7.4%)				
デンソー	0.6	1.1	1.1	6,571
川崎重工業	0.2	0.4	0.4	924

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
トヨタ自動車	2.9	5.5	41,250	
日野自動車	0.4	0.7	627	
精密機器 (0.5%)				
島津製作所	0.3	0.6	2,475	
ニコン	0.4	0.8	684	
シチズン時計	0.4	0.7	218	
その他製品 (3.4%)				
大日本印刷	0.3	0.6	1,103	
アシックス	0.2	0.4	708	
ヤマハ	0.2	0.3	1,788	
リンテック	0.1	0.1	241	
任天堂	0.1	0.3	18,660	
コクヨ	—	0.2	268	
電気・ガス業 (1.5%)				
中部電力	0.8	1.7	2,302	
中国電力	0.4	0.8	1,052	
九州電力	0.5	1	1,054	
東京瓦斯	0.5	1	2,367	
大阪瓦斯	0.5	1	1,998	
東邦瓦斯	0.1	0.2	1,264	
陸運業 (4.2%)				
東武鉄道	0.2	0.5	1,464	
相鉄ホールディングス	0.1	0.2	494	
東急	0.6	1.3	1,608	
小田急電鉄	0.4	0.8	2,512	
京王電鉄	0.1	0.3	2,382	
東日本旅客鉄道	0.4	0.8	5,386	
西日本旅客鉄道	0.2	0.4	2,132	
東海旅客鉄道	0.2	—	—	
西日本鉄道	0.1	0.2	581	
近鉄グループホールディングス	0.2	0.4	1,760	
阪急阪神ホールディングス	0.3	0.6	2,010	
南海電気鉄道	0.1	0.3	762	
名古屋鉄道	0.2	0.5	1,326	
日本通運	0.1	0.2	1,446	
山九	0.1	0.1	394	
センコーグループホールディングス	0.1	0.3	289	
福山通運	—	0.1	409	
日立物流	0.1	0.1	312	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
九州旅客鉄道	0.2	0.4	863	
SGホールディングス	—	0.8	2,241	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	0.2	0.4	987	
商船三井	0.1	—	—	
情報・通信業 (6.1%)				
野村総合研究所	0.4	0.8	2,992	
メルカリ	0.1	0.2	1,048	
ネットワンシステムズ	0.1	0.2	738	
日本ユニシス	0.1	0.2	801	
日本電信電話	1.7	3.4	9,181	
KDDI	2.3	4.2	13,860	
ソフトバンク	—	7.5	10,095	
NTTドコモ	1.7	—	—	
カブコン	0.1	0.2	1,404	
SCSK	0.1	0.1	566	
コナミホールディングス	0.1	—	—	
卸売業 (2.4%)				
アルフレッサ ホールディングス	0.2	0.5	1,016	
神戸物産	—	0.3	901	
TOKAIホールディングス	0.1	0.2	195	
シップヘルスケアホールディングス	0.1	0.1	607	
メディバルホールディングス	—	0.5	1,017	
日本ライフライン	0.1	0.2	305	
伊藤忠商事	—	3.5	10,787	
日立ハイテック	0.1	—	—	
キャノンマーケティングジャパン	0.1	0.1	243	
サンゲツ	0.1	0.1	154	
スズケン	0.1	0.2	792	
小売業 (3.7%)				
ローソン	0.1	0.1	487	
セリア	0.1	0.1	374	
DCMホールディングス	0.1	0.3	328	
ジョイフル本田	0.1	0.1	142	
すかいらーくホールディングス	0.3	0.5	841	
青山商事	0.1	—	—	
丸井グループ	0.2	0.5	891	
イオン	0.8	1.7	5,604	
ケーズホールディングス	0.2	0.5	713	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アインホールディングス	—	0.1	—	660
ヤマダホールディングス	0.8	1.9	—	1,026
ニトリホールディングス	0.1	0.2	—	4,322
ファーストリテイリング	—	0.1	—	9,164
銀行業 (2.7%)				
関西みらいフィナンシャルグループ	0.1	—	—	—
りそなホールディングス	2.7	5.4	—	1,973
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	0.9	—	2,800
三井住友フィナンシャルグループ	1.7	3.4	—	11,186
千葉銀行	0.7	1.4	—	810
静岡銀行	0.6	1.1	—	843
中国銀行	0.2	—	—	—
山口フィナンシャルグループ	0.3	0.5	—	303
証券・商品先物取引業 (—%)				
F P G	0.1	—	—	—
保険業 (3.4%)				
SOMPOホールディングス	0.4	0.9	—	3,814
MS&ADインシュアランスグループホール	0.6	1.2	—	3,728
第一生命ホールディングス	1.4	2.8	—	4,566
東京海上ホールディングス	0.8	1.6	—	8,603
T&Dホールディングス	0.7	1.4	—	1,733
その他金融業 (1.7%)				
東京センチュリー	0.1	0.1	—	914
イオンフィナンシャルサービス	0.1	0.3	—	375
オリエントコーポレーション	—	1.3	—	158
日立キャピタル	0.1	0.1	—	265
オリックス	1.7	3.4	—	5,763

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱UFJリース	0.5	1	—	528
日本取引所グループ	0.7	1.3	—	3,446
不動産業 (1.9%)				
ヒューリック	0.4	0.8	—	904
野村不動産ホールディングス	0.2	0.3	—	663
東急不動産ホールディングス	0.8	1.6	—	907
三井不動産	1.2	2.4	—	4,939
三菱地所	1.5	3.1	—	5,111
イオンモール	0.1	—	—	—
サービス業 (5.3%)				
総合警備保障	0.1	0.2	—	1,042
ケネディクス	0.3	0.5	—	374
H. U. グループホールディングス	0.1	0.1	—	314
オリエンタルランド	0.3	0.5	—	7,975
ダスキン	0.1	0.1	—	279
ユー・エス・エス	0.3	0.6	—	1,243
楽天	1.1	2.2	—	2,173
テクノプロ・ホールディングス	—	0.1	—	816
リクルートホールディングス	1.8	3.5	—	16,145
東京ドーム	0.1	—	—	—
乃村工芸社	0.1	0.2	—	158
セコム	0.3	0.5	—	4,716
メイテック	—	0.1	—	524
合 計	株 数・金 額	98	206	669,348
	銘柄数<比率>	221	223	<96.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
MCUBS MidCity投資法人	0.002	0.004	374	0.1
産業ファンド投資法人	0.002	0.005	962	0.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.001	0.002	584	0.1
日本プロロジスリート投資法人	0.003	0.005	1,662	0.2
イオンリート投資法人	0.002	—	—	—
ヒューリックリート投資法人	0.001	0.003	460	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	0.005	0.011	1,679	0.2
日本リートファンド投資法人	0.003	0.007	1,302	0.2
オリックス不動産投資法人	0.003	0.007	1,176	0.2
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	0.022 9	0.044 8	8,202 <1.2%>

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 18	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2021年1月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 669,348	% 95.1
投資証券	8,202	1.2
コール・ローン等、その他	25,997	3.7
投資信託財産総額	703,547	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	702,607,023
コール・ローン等	23,430,616
株式(評価額)	669,348,170
投資証券(評価額)	8,202,800
未収入金	1,083,537
未収配当金	566,900
差入委託証拠金	△ 25,000
(B) 負債	6,613,933
未払金	6,613,872
未払解約金	56
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	695,993,090
元本	569,311,593
次期繰越損益金	126,681,497
(D) 受益権総口数	569,311,593口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,225円

<注記事項>

- ①期首元本額 298,692,250円
 期中追加設定元本額 370,137,412円
 期中一部解約元本額 99,518,069円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,225円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス	568,353,922円
三菱UFJ DCジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス	957,671円
合計	569,311,593円

○損益の状況 (2020年1月28日～2021年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,677,188
受取配当金	9,681,815
受取利息	102
その他収益金	134
支払利息	△ 4,863
(B) 有価証券売買損益	79,284,406
売買益	104,016,979
売買損	△ 24,732,573
(C) 先物取引等取引損益	1,980,300
取引益	5,703,150
取引損	△ 3,722,850
(D) 当期損益金(A+B+C)	90,941,894
(E) 前期繰越損益金	25,374,357
(F) 追加信託差損益金	16,499,772
(G) 解約差損益金	△ 6,134,526
(H) 計(D+E+F+G)	126,681,497
次期繰越損益金(H)	126,681,497

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。